

令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和4年分の確定申告状況等（まとめ）	1
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス1）	2
・ マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）	3
・ マイナポータル連携の利用状況等（トピックス3）	3
2. 所得税等の確定申告書の提出状況	5
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	10
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況.....	12
6. 参考資料	

令和5年5月31日（水）

金沢国税局 国税広報広聴室

電話 076-231-2139

電話 076-231-2131

1. 令和4年分の確定申告状況等（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 518,148 人（対前年比▲0.0%）。そのうち申告納税額がある方は 153,374 人（同+2.0%）、その所得金額は 8,543 億 9,954 万円（同+1.7%）、申告納税額は 541 億 1,000 万円（同▲2.1%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 11,182 人（同+2.4%）。そのうち所得金額がある方は 8,222 人（同+7.2%）、その所得金額は 641 億 893 万円（同+0.6%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 24,508 人（同▲2.3%）。そのうち所得金額がある方は 10,825 人（同▲22.1%）、その所得金額は 540 億 3,804 万円（同▲18.7%）。

個人事業者の消費税

申告件数は 26,130 件（同▲10.5%）で、申告納税額は 155 億 4,681 万円（同▲3.1%）。

贈与税

申告人員は 10,398 人（同▲8.3%）。そのうち申告納税額がある方は 7,726 人（同▲3.7%）、その申告納税額は 52 億 7,046 万円（同+10.6%）。

自宅等からの e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方^(※)は、所得税等で 238,380 人（同+13.7%）。
- ※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者本人により e-Tax で所得税等の申告書を提出した方は 117,859 人（同+31.9%）。

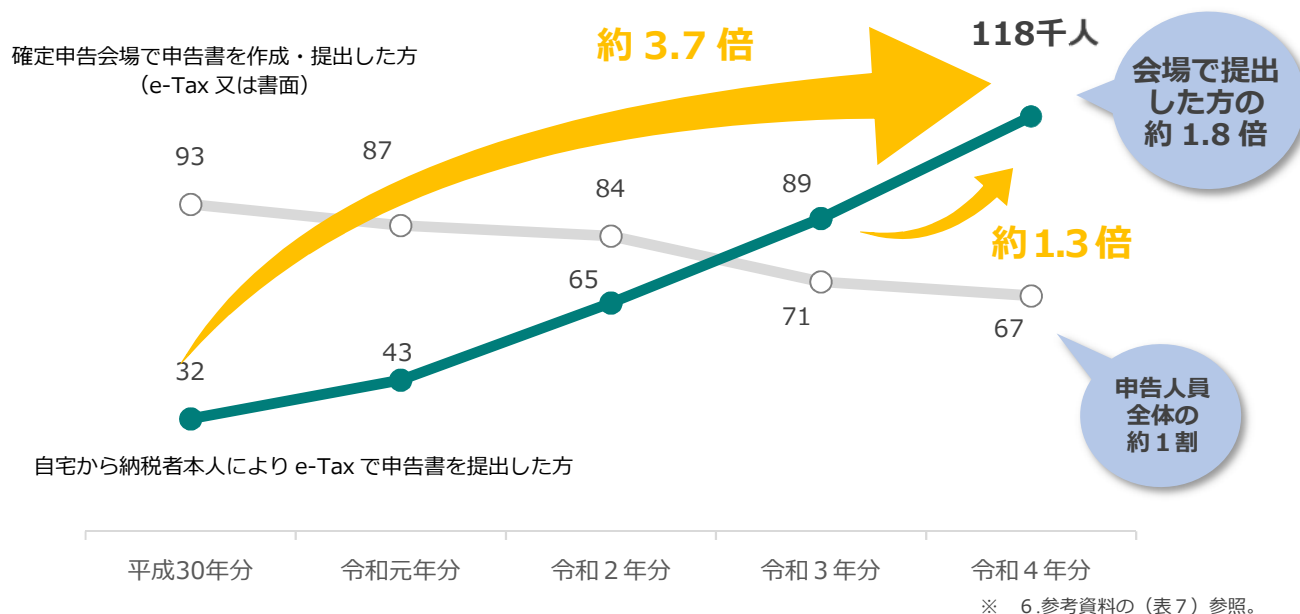
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 3.7 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 117,859 人で、令和 3 年分の約 1.3 倍、平成 30 年分の約 3.7 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（66,664 人）の約 1.8 倍となりました。

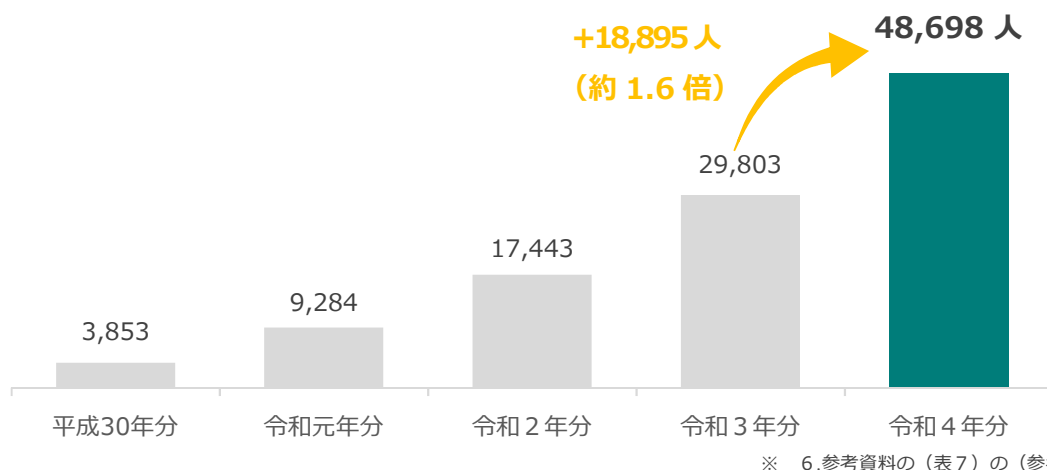
《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》



スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 4.1 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 48,698 人で、令和 3 年分から約 1.6 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約 4.1 割がスマホを使った申告であり、スマホ申告の利用が増加しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



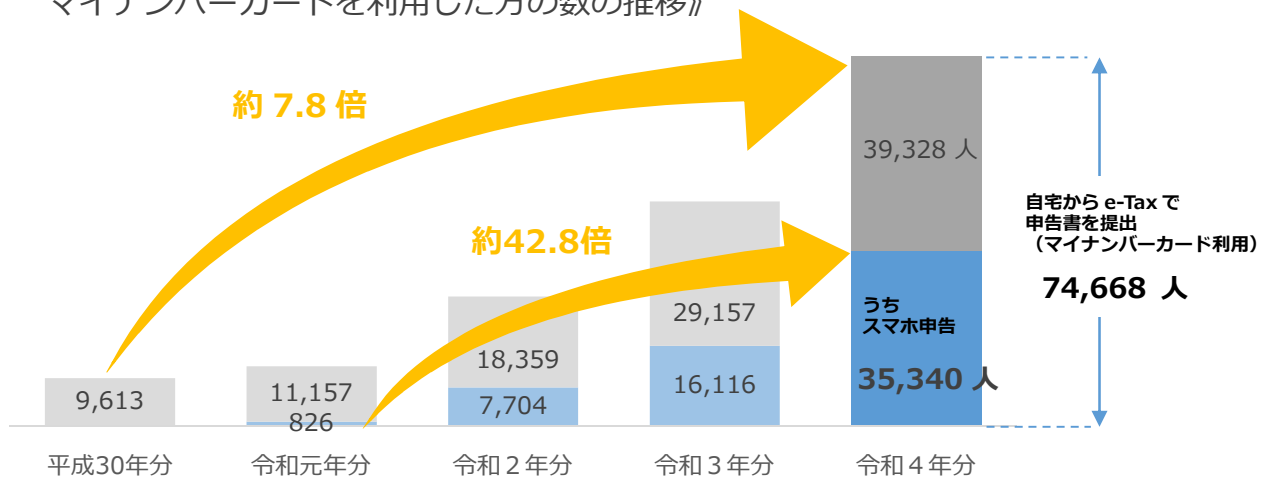
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 117,859 人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 74,668 人（約 6.3 割）で、令和 3 年分の約 1.6 倍、平成 30 年分の約 7.8 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用しスマホから申告した方は 35,340 人で、令和 3 年分の約 2.2 倍、令和元年分の約 42.8 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



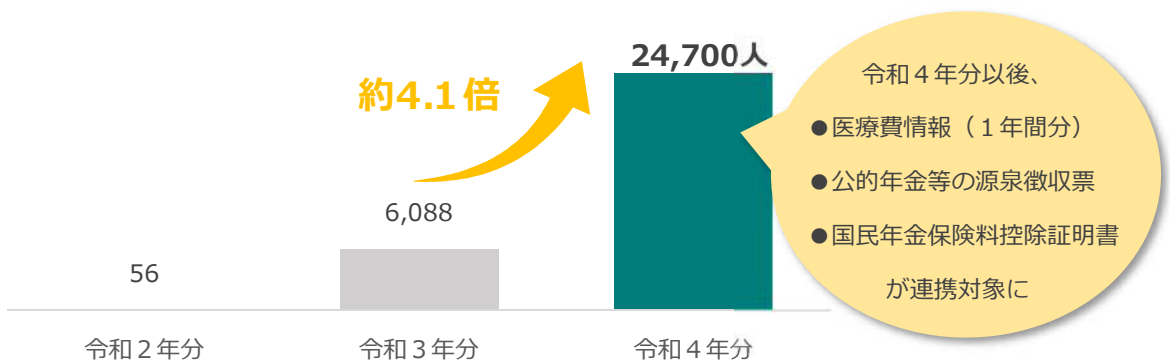
マイナポータル連携の利用状況等（トピックス3）

マイナポータル連携の利用状況 ～令和3年分の約4倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 24,700 人で、令和3年分の約 4.1 倍に増加しました。

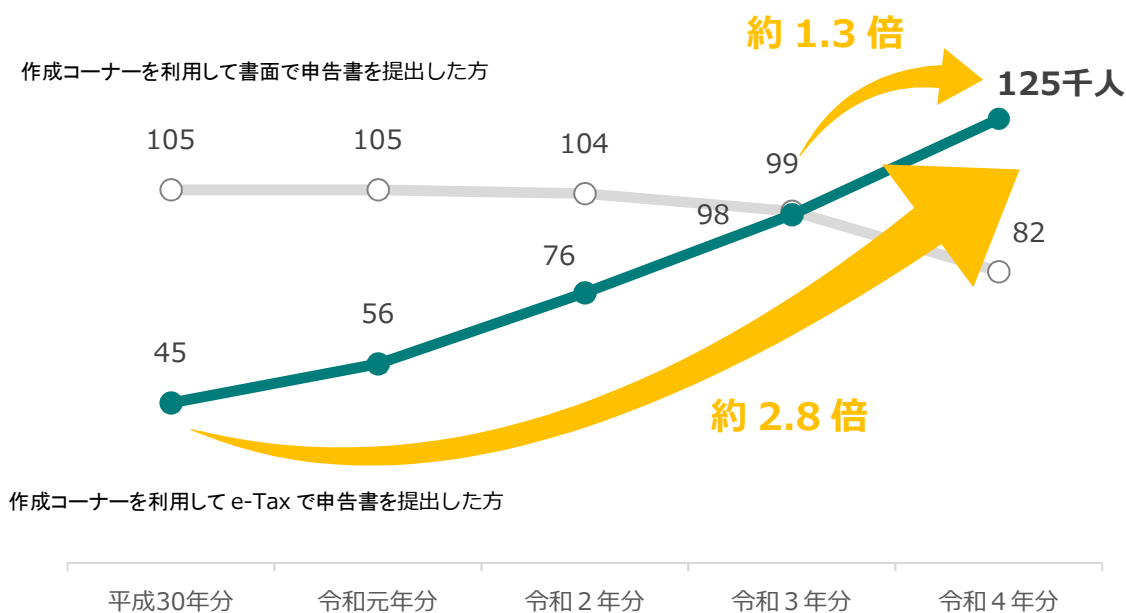
《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》



【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等から納税者等により e-Tax で申告書を提出した方は 124,724 人で、令和3年分の約 1.3 倍、平成30年分の約 2.8 倍に増加し、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して書面で申告書を提出した方（82,063 人）を超えるなど、書面から e-Tax 申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

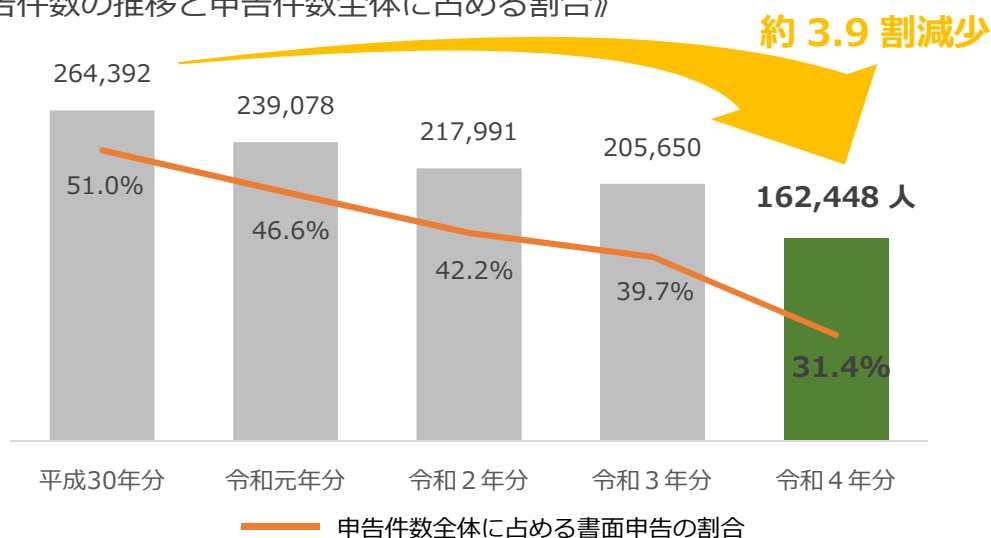


※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については 162,448 人で、平成30年分の 264,392 人から約 3.9 割減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 518,148 人で、平成 26 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 518,148 人（対前年比▲0.0%）で、平成 26 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 153,374 人（同+2.0%）で、その所得金額は 8,543 億 9,954 万円（同+1.7%）、申告納税額は 541 億 1,000 万円（同▲2.1%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者

納税人員は 41,678 人（同+3.6%）で、その所得金額は 1,856 億 7,332 万円（同+5.4%）、申告納税額は 168 億 1,153 万円（同+3.4%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも増加しました。

- 事業所得者以外

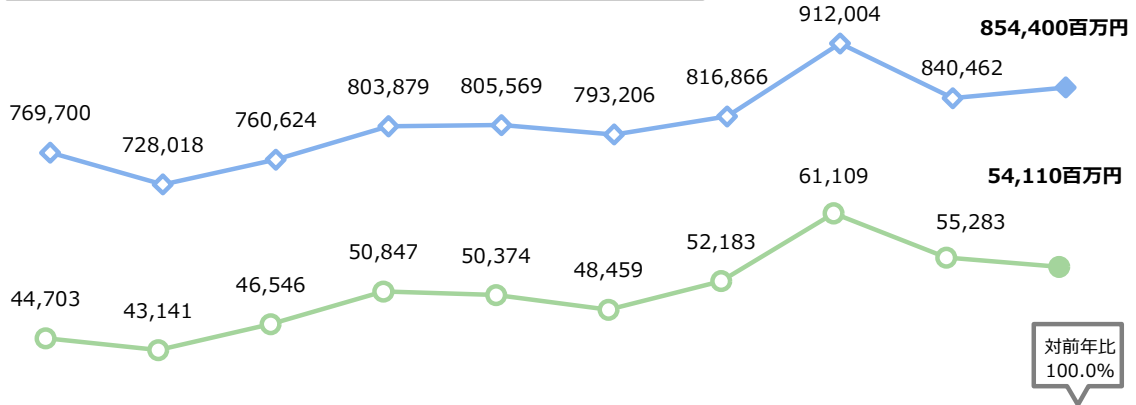
納税人員は 111,696 人（同+1.5%）で、その所得金額は 6,687 億 2,622 万円（同+0.7%）、申告納税額は 372 億 9,846 万円（同▲4.4%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》

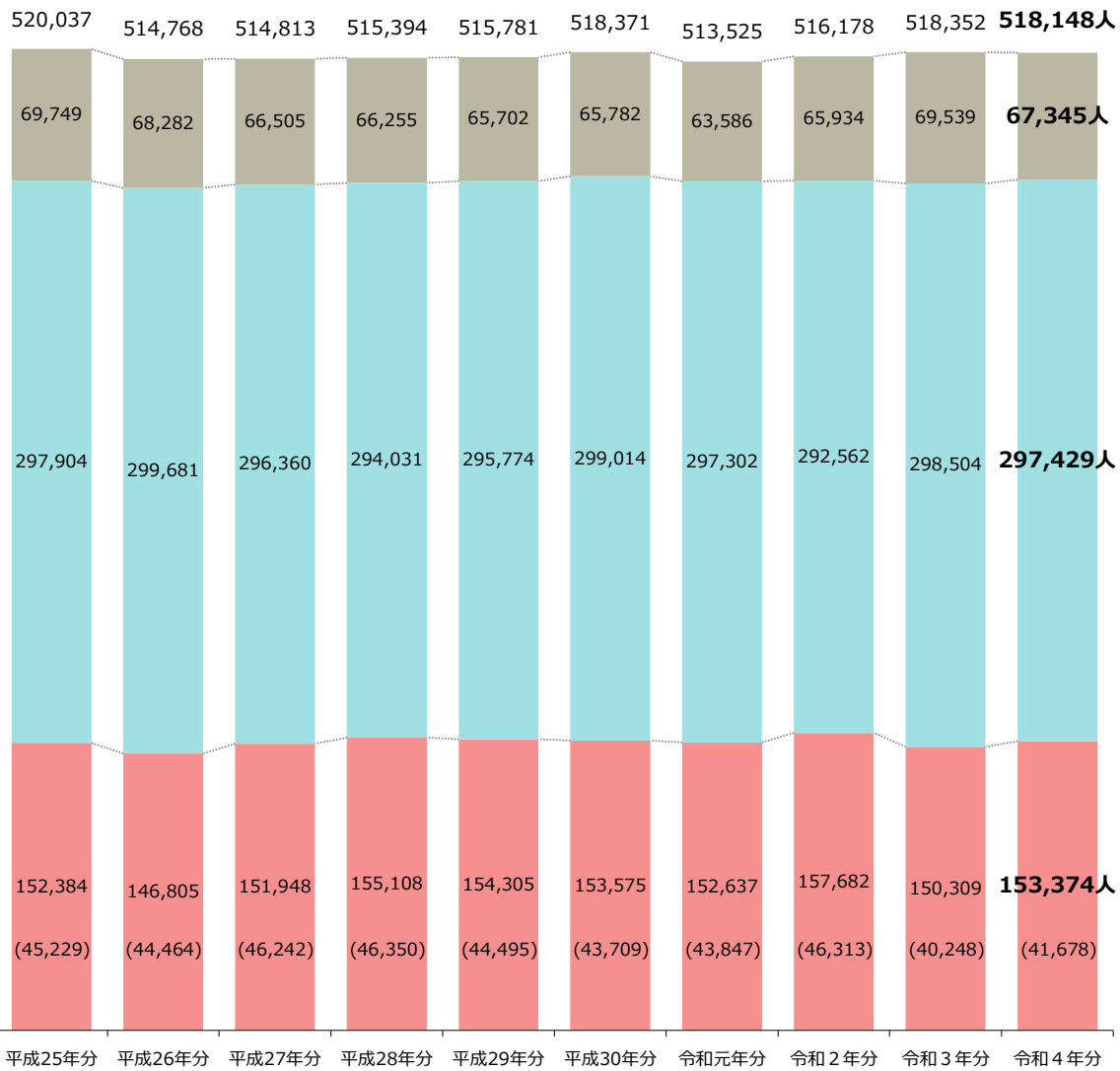
確定申告書の提出人員

■ 申告納税額がある方
■ 還付申告
■ 申告納税額がない方
 () は、うち事業所得者

◆ 納税人員の所得金額
○ 申告納税額



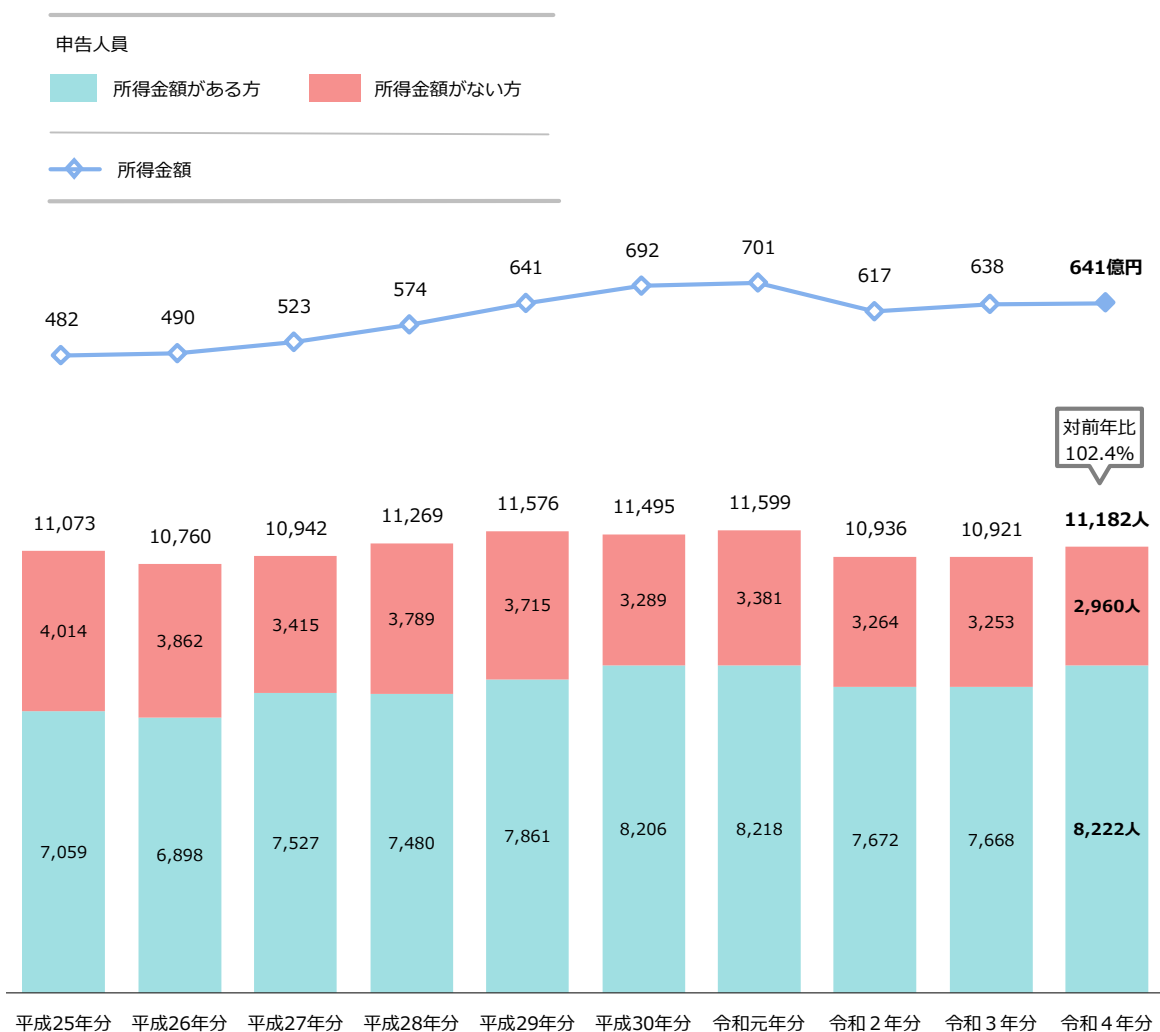
対前年比
100.0%



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は11,182人（対前年比+2.4%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は8,222人（同+7.2%）で、その所得金額は641億893万円（同+0.6%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも増加しました。

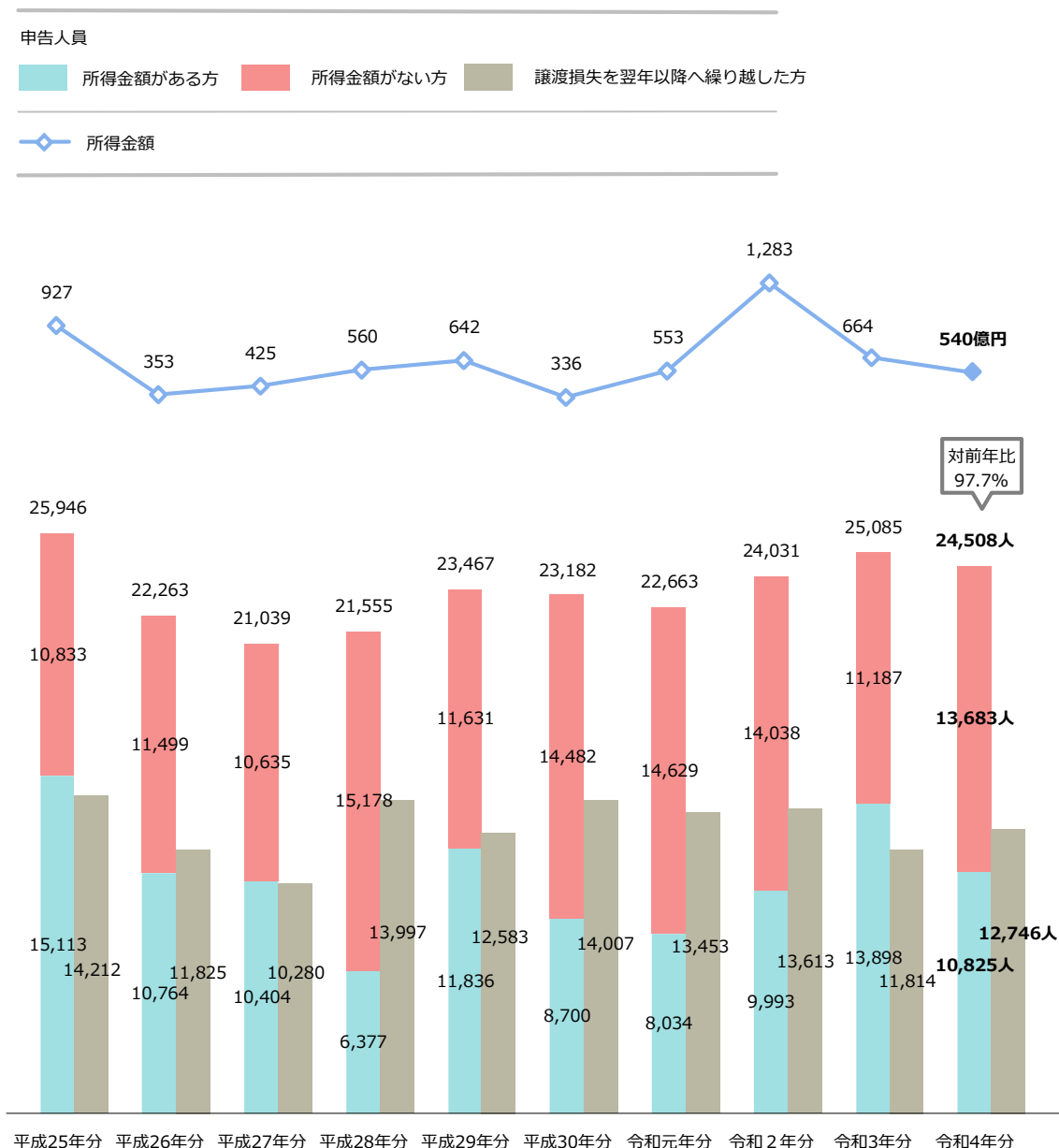
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 24,508 人（対前年比 ▲2.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 10,825 人（同 ▲22.1%）で、その所得金額は 540 億 3,804 万円（同 ▲18.7%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



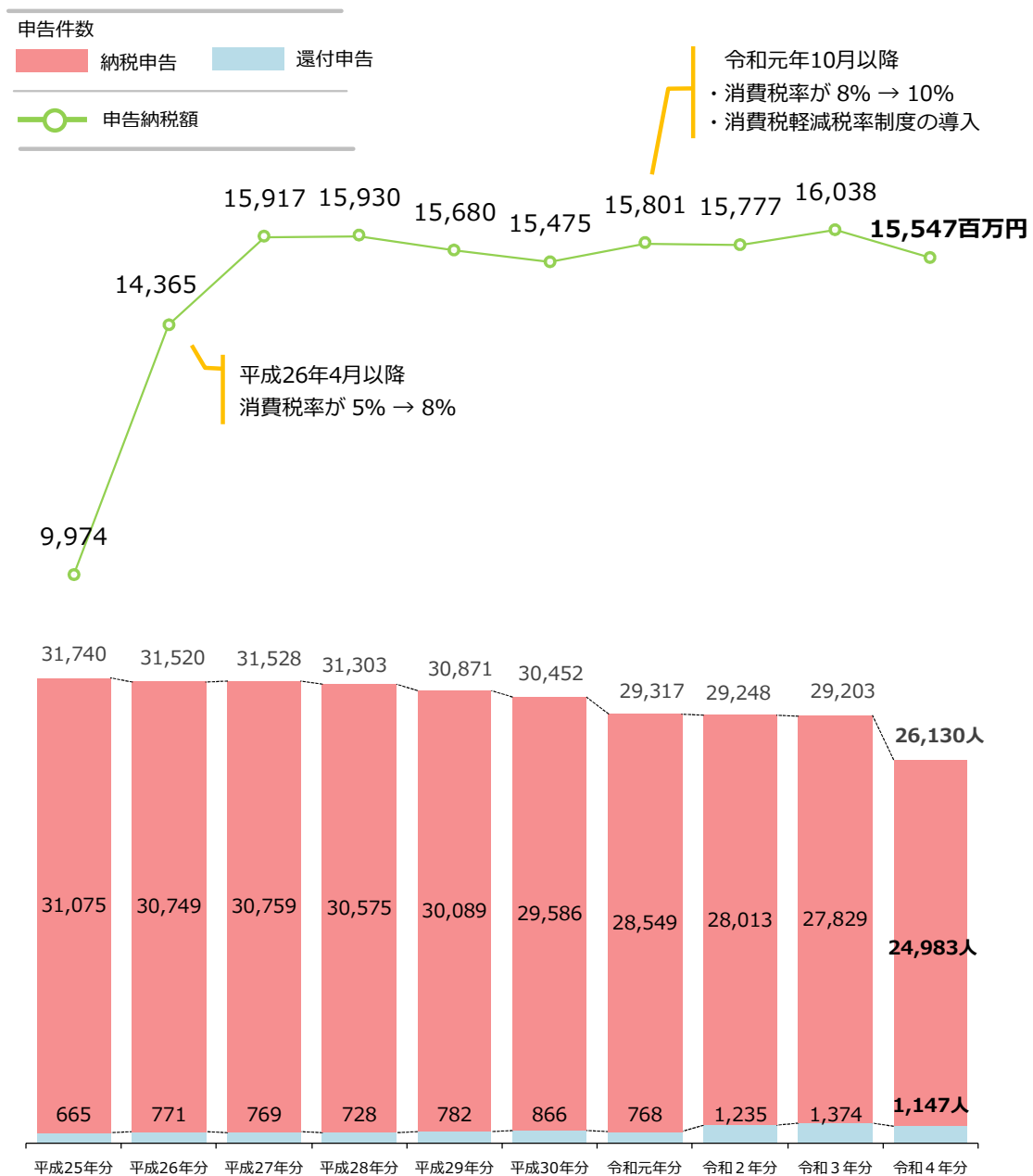
3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は 26,130 件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は 26,130 件（対前年比▲10.5%）で、申告納税額は 155 億 4,681 万円（同▲3.1%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 4：消費税の申告状況の推移》



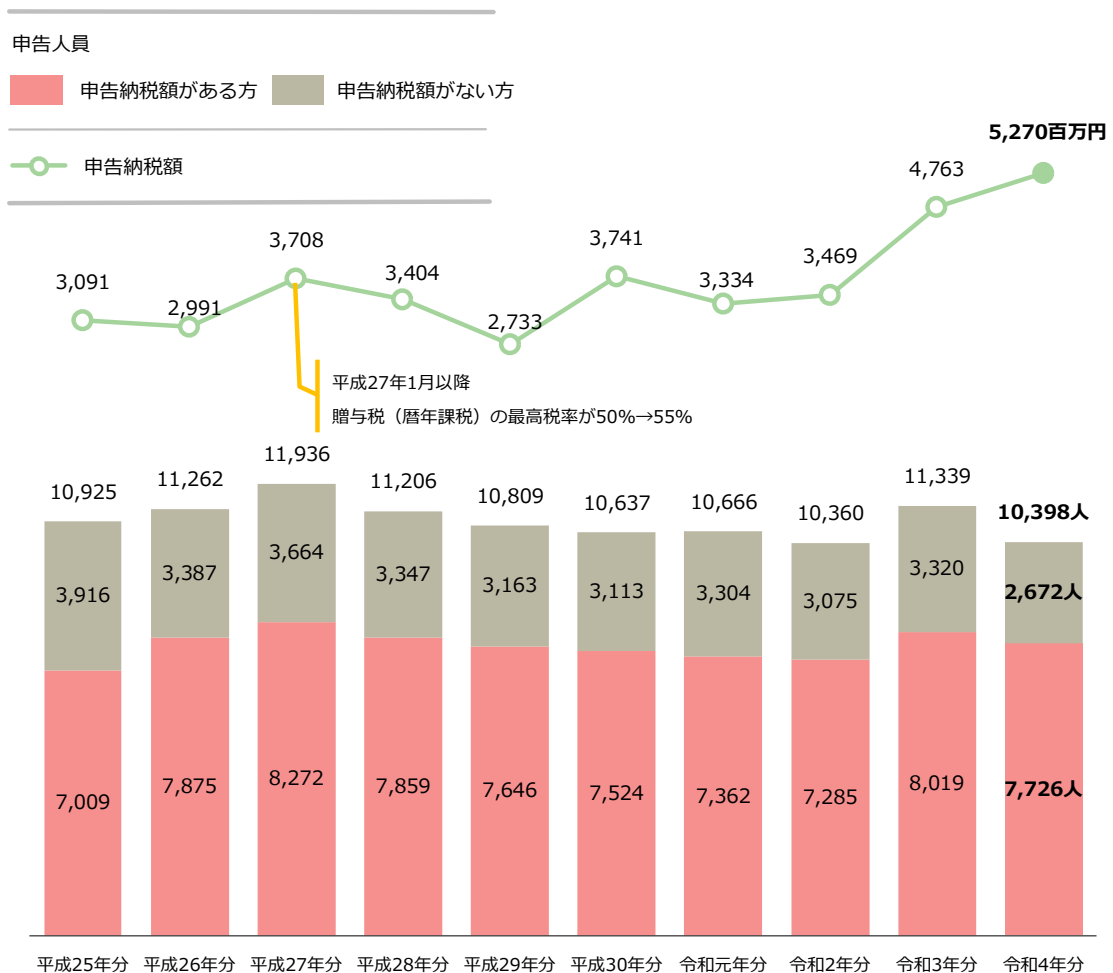
4. 贈与税の申告状況

－提出人員は 10,398 人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は 10,398 人（対前年比▲8.3%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 7,726 人（同▲3.7%）で、その申告納税額は 52 億 7,046 万円（同+10.6%）となっており、令和 3 年分と比較すると、提出人員及び納税人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

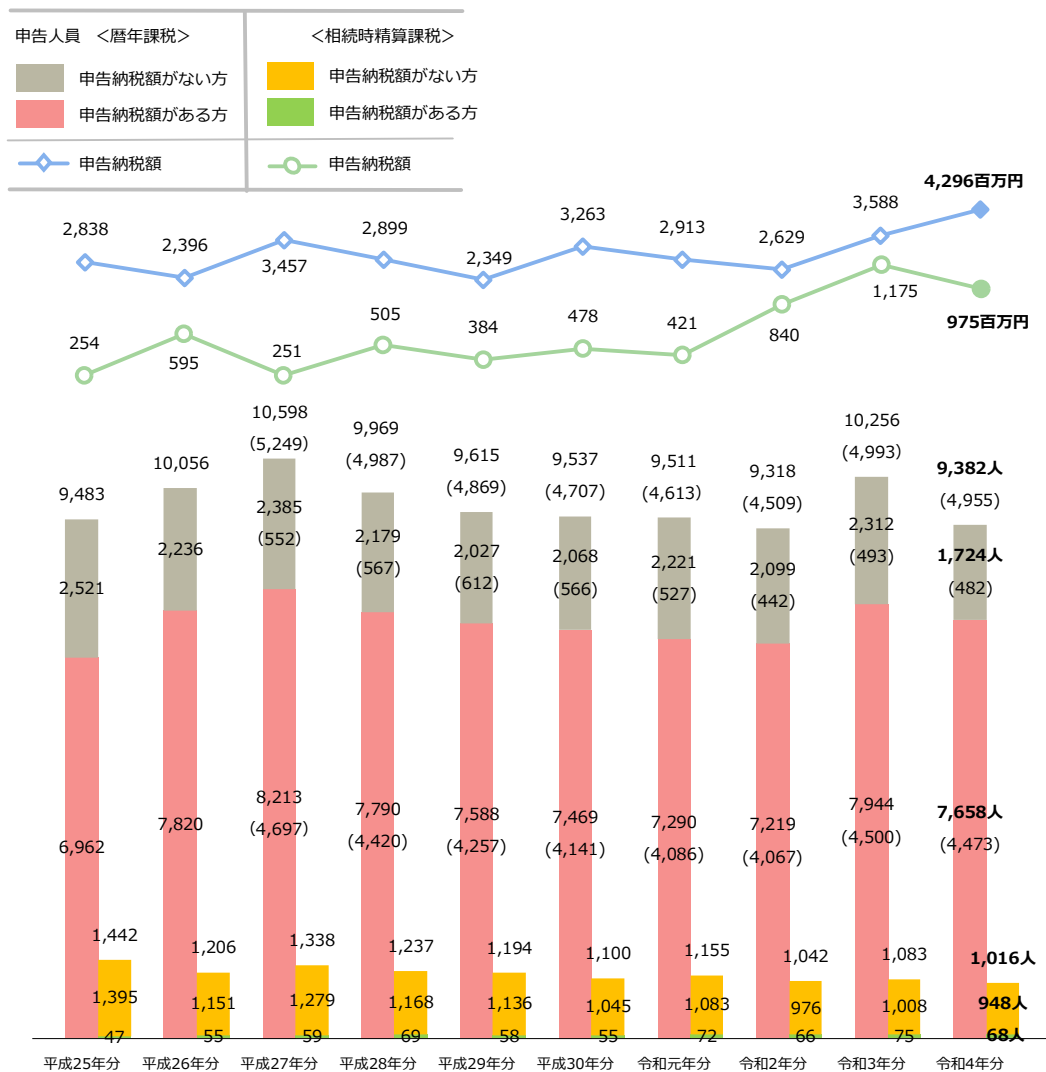
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 9,382 人（対前年比▲8.5%）で、その申告納税額は 42 億 9,581 万円（同+19.7%）となっており、令和 3 年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1,016 人（同▲6.2%）で、その申告納税額は 9 億 7,465 万円（同▲17.1%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 238,380 人で、令和 3 年分から 28,717 人（対前年比+13.7%）増加しました。

そのうち、自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 117,859 人で、令和 3 年分から 28,514 人（同+31.9%）増加しました。

《グラフ 7 : e-Tax 利用状況の推移》

